

令和6年度第1回狭山市上下水道事業審議会会議録

開催日時	令和6年7月5日（金） 午後2時00分から午後4時30分まで
開催場所	稲荷山環境センター 3階 大会議室
出席者	久保田会長、野澤副会長、橘委員、水田委員、吉松委員、五十子委員、大野委員、清水委員、滝口委員、中山委員、持田委員
欠席者	奥富委員、関根委員
事務局	金子上下水道部長、内山上下水道部次長（下水道施設課長兼務） 経 営 課：諸口課長、篠原主幹、小坂主査、木村主任、前田主任、佐藤主事、福田主事、高橋主事補 水道施設課：小林課長、杉山主幹、堀越主幹、尾崎主幹、平田主幹 下水道施設課：市川主幹、村田主幹、石井主幹、奥富主任、上野技師
傍聴者	無 し
報道関係者	無 し
議 事	(1) 令和5年度狭山市水道事業会計決算書（案）等の概要について、資料をもとに説明。（公開）
質 疑 委 員	収益的収入のうち、水道利用加入金などが令和5年度予算よりも1億円以上増えている内訳は。
事務局	工事収益、手数料、水道基本料金の免除事業の際に一般会計より補填された補助金などである。
委 員	予算編成時に1億円以上増えるという見込みを付けられなかったのか。
事務局	給水戸数は増えているため、水道利用加入金も増えると見込んでいたが、想定よりも大幅に増えた。
委 員	一般会計から補填された金額はいくらか。
事務局	他会計負担金として、約1億8,500万円である。
委 員	P F O S 及び P F O A の検査状況は。
事務局	配水管9か所を5月に検査したところで、基準値未満の数値となっており、健康上問題ない。
委 員	良い検査結果が出ているのならば、広報等で市民に周知してほしい。
委 員	老朽管更新工事の進捗状況は、狭山市全体で53.4パーセントなのか。

- 事務局 老朽管のうち、塩化ビニール管の53.4パーセントを終えており、毎年約3.6キロメートルずつ工事を行い、令和12年度末頃には100パーセントとなる見通しである。
- 委員 耐震性を確保している配水管が今どのぐらいあり、確保できていないものについては、順次、耐震性のあるものに変えていく全体の計画はあるのか。
- 事務局 全体的な計画等については、水道ビジョン等に記載されているものが現在の計画である。
- 委員 令和12年度以降の管路全体の計画は、まだないのか。
- 事務局 あと数年でダクタイル鋳鉄管が耐用年数を超え更新の対象となる中、今後も計画的に更新を進めていく。
- 委員 今後の計画策定を急いで行ってほしい。
- 委員 柏原浄水場、笹井配水場等の施設の耐震化の計画はあるのか。
- 事務局 柏原浄水場については、今年度実施予定であり、これを終わると浄水施設の耐震化率は、100パーセントとなる。笹井配水場については、No.1配水池の工事を進めており、来年度完了する予定である。No.2配水池については、今後の経営状況等を踏まえて、実施時期の検討を行う。
- 委員 管路の耐震化で今後の計画はあるのか。
- 事務局 現在、塩化ビニール管の更新により、耐震化を進めている。ダクタイル鋳鉄管等についても今後、順次計画を立てて進めていこうと考えている。
- 委員 老朽管は塩化ビニール管だけということによろしいのか。
- 事務局 現在、老朽管は、塩化ビニール管だけであり、数年が経てば、ダクタイル鋳鉄管が更新の時期を迎えるため、順次進めていく予定である。
- 委員 老朽管の更新事業と予算との兼ね合いは問題ないのか。
- 事務局 今のところ、予算を確保できている状況である。
- 委員 水道料金減免事業は今後もあるのか。
- 事務局 一般会計からの要望に基づいて実施したものなので、水道事業としては、要望があれば実施という方向で考えている。

- 委員 どこからの要望なのか。
- 事務局 市において、物価高騰等の対策として、国からの補助金を水道の基本料金に充てるといような政策が決定したので、水道の基本料金の減免を行った。今後も同様の政策が決定した場合は、免除事業を再実施する可能性がある。
- 委員 一般会計から補助金の補填ができるのであれば、水道料金の値上げを実施しなくても良いのではないかと考える。
- 委員 水道料金の値上げの見込みはどのような状況なのか。
- 事務局 県水の値上げにより、いつ収益が支出を上回るのかを見定めたうえで、料金改定がいくらになるのか検討し、市の中で合意形成をして、本審議会で諮りたいと考えている。
- 議 事 (2) 令和5年度狭山市下水道事業会計決算書(案)等の概要について、資料をもとに説明。(公開)
- 質 疑
委員 不老川雨水管の整備事業は、全体のどのくらいの割合が実施できたのか。
- 事務局 整備事業の総延長は702.9メートルあり、令和5年度に298メートル布設したことで全て完了した。
- 委員 不老川雨水管の整備事業は、どのくらいで終わる予定なのか。
- 事務局 管渠については、既に終わっているが、舗装本復旧については、令和6年度を予定している。
- 委員 管渠老朽化率の15パーセントを管渠改善率の0.02パーセントで割ると、管渠の改築にかかる年数になるのか。
- 事務局 管渠の改築にかかる年数にはならない。管渠老朽化率は、耐用年数を超えたものの割合であり、管渠改善率は、管渠の悪い箇所を直した割合である。
- 委員 老朽化と耐震化は別に考えているのか。
- 事務局 老朽化は、老朽化施設のうち劣化度の高い箇所の改築を行う。耐震化は、条件に該当する対象路線に対し、耐震対策を行う。
- 委員 減債積立金と内部留保資金との違いは。

- 事務局 減債積立金は、借金を返済するために充てることを目的としたものであり、内部留保資金は、減価償却費と減債積立金のことである。減価償却費は、実際にはお金が出ていないので、過年度から積み上がってきたものが内部留保資金の一部である。
- 議 事 (3) その他 経営戦略改定について、資料をもとに説明。(公開)
- 質 疑
委 員 P D C Aサイクルとは何か。
- 事務局 Pがプラン・計画、Dが実施、Cがチェック・検証、Aが見直し・改善、このサイクルを踏まえて見直しを図っていく手法のことである。
- 委 員 経営戦略の期間はどのくらいなのか。
- 事務局 10年間である。
- 委 員 経営戦略上、料金改定については、どのように考えているのか。
- 事務局 値上げ分については、収支計画に記載しなければならないと考えている。
- 委 員 経営戦略を作る10年間の作業を見通した投資計画を決め、維持管理計画、収支を考慮するにあたり、当審議会で説明し議論することを検討しているのか。
- 事務局 令和7年度までに経営戦略を改定する予定であるため、2月に予定している3回目の審議会開催時には状況説明ができると考えている。
- 議 事 (3) その他 下水道事業計画変更予定について、資料をもとに説明。(公開)
- 質 疑
委 員 既にこの事業は終わっているということによろしいのか。
- 事務局 そのとおりである。入間基地の一部と入間川のにこにこテラス、それ以外の市が許可した区域について、都市計画の変更を昨年度行い、今年度その事業の認可の変更を行おうとするものである。
- 委 員 都市計画図に今回の変更は反映されるのか。
- 事務局 反映されないが、下水道の事業認可図一般図には反映される。
- 委 員 他市でも同じ扱いなのか。

- 事務局 そのとおりである。基本的には、縦覧期間を設けて周知する。
- 議 事 (3)その他 スtockマネジメント計画・総合地震対策計画について、資料をもとに説明。(公開)
- 質 疑
委 員 管渠の耐用年数は。
- 事務局 基本的には50年としている。
- 委 員 5年に1回する点検の対象は。
- 事務局 管渠が腐食する環境下での圧送管の出口等を対象としている。
- 委 員 基準について、恣意的に決めているのか。
- 事務局 5年に1回の点検については、法律で定められており、それ以外のものについては、市で決めている。
- 委 員 40年に1回の点検は、管渠を布設してから40年経過したものという認識でよろしいのか。
- 事務局 40年経過してから始める点検ではなく、今年度から始める点検である。
- 委 員 今回初めて実施するのか。
- 事務局 今年度からの点検対象箇所は、今回が初めての点検となる。
- 委 員 点検を実施した後、次回の点検は、40年後となるのか。
- 事務局 現在の方針が今後変わらなければ、次回の点検は40年後ということになる。
- 委 員 40年に1回の点検で、異常がなくても、次からは10年後に点検というようにはならないのか。
- 事務局 今のところ、方針としては40年後に2回目の点検となる。
- 委 員 点検状況の結果については、引き継がれる体制でデータ化される保証があるという考え方でよろしいのか。
- 事務局 点検した過年度の点検データは、保存して、緊急度判定を行い、その判定に基づいて更新を進めていく。
- 委 員 耐震化とこの点検はどのように関係しているのか。

- 事務局 ストックマネジメント計画では、市内すべての公共下水道管を対象としており、緊急度の高い施設を優先的に改築することにより、長期的に持続可能な下水道運営を目的としている。
一方、総合地震対策計画では、重要施設の下流や緊急輸送道路の下に埋設されている公共下水道管を対象としており、地震により機能不全や交通障害の防止を目的としている。
- 委員 耐震化率について、資料5ページでは57.9パーセント、資料9ページでは63.5パーセントとあるが違いはなにか？
- 事務局 前者は、第2期計画終了時の耐震化率になる。
後者は、第3期計画策定時の耐震化率になる。
第3期計画を策定するなかで、対象となる延長が増加し、そのなかには耐震性能を有している延長もあったため、全体として耐震化率が増加したものである。
- 委員 ストックマネジメント計画の5年間の調査・点検範囲が市内全線ではないのはなぜか。
- 事務局 あくまで古い施設から順に調査・点検を行うものであり、5年間で全線を調査・点検できるものではない。
- 委員 ストックマネジメント計画はいつ終わるのか。
- 事務局 施設が存在する限り続く。
- 委員 ストックマネジメントとアセットマネジメントの違いは。
- 事務局 ストックマネジメントは、施設が対象になり、施設の管理計画を指す。
アセットマネジメントは、ストックマネジメントよりもさらに上位の計画で施設や施設管理の人員、財源などを含めた管理計画を指す。
- 委員 ストックマネジメント計画について、調査・点検の結果で更新が必要な場合はどうなるのか。
- 事務局 ストックマネジメント計画自体は調査・点検をするための計画であり、更新の必要が生じた場合は別途、更新計画を策定することになる。
- 委員 このことは、経営戦略にも影響するので、将来を見据えた計画を作っていたきたい。
- 議 事 (3) その他 社会資本整備総合交付金 事後評価 (R元～R5) について、資料をもとに説明。(公開)
- 質 疑
委 員 未達成の場合どうなるのか。

- 事務局 今後どのように影響するかということは、今のところ不明である。
- 委員 未達成区間はいつ達成できるのか。
- 事務局 令和8年度に終える予定である。
- 委員 令和8年度に終えるという予定は記載しなくてもよろしいのか。
- 事務局 今のところ記載していないが、整備計画第3期に引き継がせている。
- 委員 整備計画第3期にその未達成部分が含まれているのか。
- 事務局 そのとおりである。
- 委員 未達成があったとしても、引き続き達成するために、次期5年間で達成していくということを計画に盛り込んで粛々と実施していくという解釈でよろしいのか。
- 事務局 そのとおりである。
- 委員 意見聴取の位置づけは。
- 事務局 期間の終了した整備計画の指標に対する達成度について、第三者の視点から評価をいただくという位置づけである。
- 委員 意見聴取の法律的根拠は何か。
- 事務局 社会資本整備総合交付金制度の要綱による。要綱の中で、第三者の視点を加えて評価をするようにというような文言が記載されている。
- 委員 第三者の意見を取り入れるというような要件があるため、それをこの審議会に代替するというような位置づけという認識でよろしいのか。
- 事務局 そのとおりである。
- 委員 雨天時浸入水対策計画を策定した効果をどのように見ればよろしいのか。
- 事務局 雨天時浸入水対策計画の効果指標の一つとして、雨天時浸入水率という指標があり、これを改善していくことで効果を見ることができる。
- 委員 雨天時浸入水は防げているという解釈でよろしいのか。
- 事務局 長期的な対策により数値の変化がわかるものであり、計画策定から現

在までの間で対策の成果は確認できていない。

委員 どのくらい雨水での氾濫が起こっているのか、データを取ることはできないのか。

事務局 令和8年までに雨水総合管理計画を策定し、大雨時にどのような状況になるのかシミュレーションをするように国から通達が出ており、来年度以降に計画策定の準備をする予定である。ハザードマップに内水について浸水箇所と併せて浸水実績が記載されているので、ホームページから確認することができる。

委員 下水道単独ではなく、河川行政も含めて、気候変動対策ではないが、降雨に対する対策を進めてほしい。

他に質疑はなく、会議は全て終了となる。